

## 財団法人 北九州産業学術推進機構

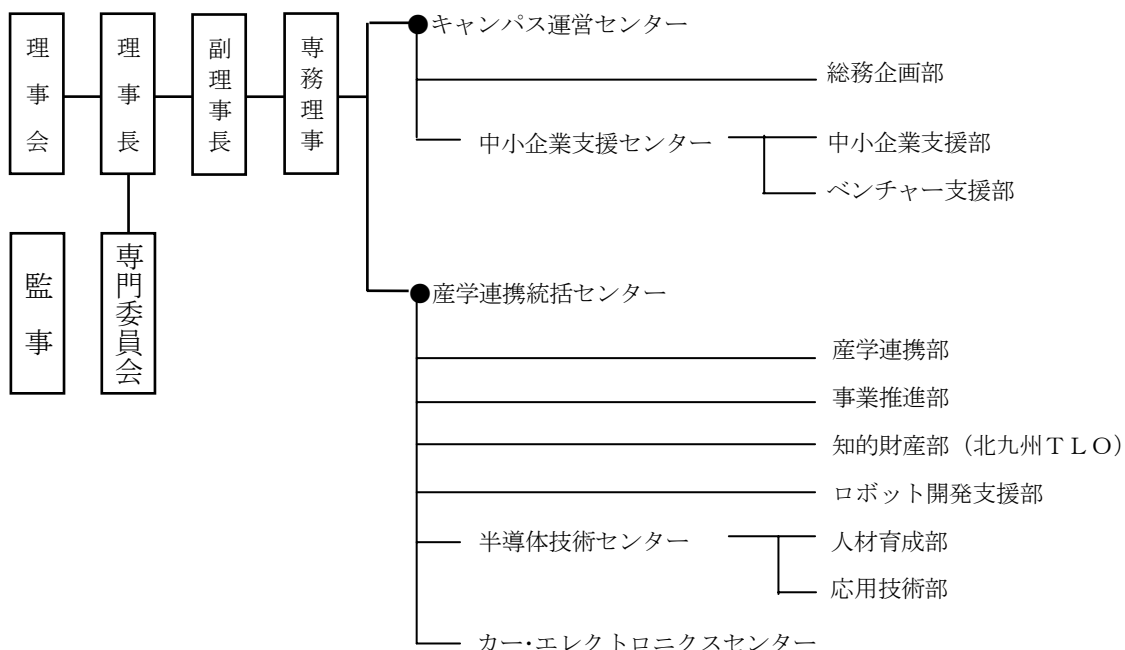
財団法人北九州産業学術推進機構（F A I S）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

〔設 立〕	平成13年3月1日
〔所 在 地〕	北九州市若松区ひびきの2番1号 Tel 093-695-3111
〔目 的〕	北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。
〔事 業〕	(1) 学術研究都市の充実・振興 ・大学間連携促進 ・留学生支援など (2) 産学連携の促進 ・産学連携に関すること ・知的クラスター創成事業 ・北九州技術移転機関（北九州TLO）の運営 ・ロボット開発の支援 (3) 半導体技術拠点化の推進 (4) カーエレクトロニクス拠点化の推進 (5) 中小・ベンチャー企業の支援 ・中小企業の経営・研究開発の支援 ・北九州知的所有権センターの運営 ・北九州テレワークセンターの運営など
〔基本財産〕	800,000千円 ＜うち本市出捐額 800,000千円（100.0%）＞
〔決算期〕	毎年3月31日
〔主務官庁〕	福岡県
〔本市所管〕	産業経済局新産業振興部新産業振興課（Tel 093-582-2905）

# 1 法人の組織

## (1) 機構図



## (2) 役職員数

	人数	人数の内訳			平均年齢
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	18人	3人	0人	15人	64歳
職員	96人	24人	3人	69人	45歳

## (3) 役員名

〔理事長〕 國武 豊喜

〔副理事長〕 渡邊 浩之

〔専務理事〕 尾上 一夫

〔理事〕 石松 秀喜、鎌田 薫、河野 公俊、近藤 倫明、自見 榮祐、  
高橋 孝司、塚元 憲郎、塚本 寛、利島 康司、福田 仁一、  
福原 弘之、松永 守央、吉川 卓志

〔監事〕 加藤 憲治、川本 惣一

## 2 主な事業実績（平成22年度）

### (1) 学術研究都市の充実・振興

#### ①大学間連携促進事業

##### ○学術研究都市のPR事業

- ・大規模展示会への出展
- ・広報誌「ひびきのNEWS」発行（3回、各3,000部発行）
- ・視察・見学の受け入れ（89件、1,063名）
- ・オープンキャンパスの同時開催
- ・学研サイエンスカフェの開催（2回）

##### ○北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：約10,000名）

##### ○語学教育センターの運営

- ・日本語講座受講者数：春期78名、秋期112名
- ・英会話講座受講者数：春期26名、秋期36名
- ・漢字講座受講者数：秋期21名

##### ○ひびきの賞（修士論文）事業（学研都市内各大学からの推薦数17編）

##### ○キャンパス運営委員会の開催

#### ②留学生支援事業

##### ○奨学金の給付（45名、18,250千円）

##### ○留学生支援NPOへの支援

##### ○住宅費助成金交付事業

##### ○アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業（対象国費留學生数：11名）

#### ③研究基盤整備推進事業

##### ○海外大学等との連携プロジェクト促進事業

- ・海外連携プロジェクト助成金
- ・アジアの大学との共同研究助成（11件）
- ・海外サイエンスパークとの交流調査事業

韓国・光州テクノパークと交流等の協力を進める旨の覚書を締結

台湾（新竹科学工業園区、中部科学工業園区、南部科学工業園区）との交流推進

- ・クランフィールド大学の訪問・研究者間の交流
- ・共同研究の実施

##### ○ポスドク等への研究奨励金交付事業

##### ○学研都市充実強化事業

- ・学研都市への交通アクセス改善
- ・学研都市コンベンション開催助成金交付事業

#### ④学術研究施設管理運営事業

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内の共同利用施設の効率的・効果的な管理運営を行うとともに、学研都市施設の利便性向上に向けた取り組みを行った。

（管理を行った施設）

- 産学連携センター ○産学連携センター別館 ○共同研究開発センター

- 情報技術高度化センター ○事業化支援センター ○技術開発交流センター
- 環境エネルギーセンター ○学術情報センター ○会議場 ○体育施設

## (2) 産学連携の推進

### ①産学連携推進事業

#### ○先導的低炭素化技術研究拠点形成事業

地域の中核企業を中心とした産学官のメンバーによる「先導的低炭素化技術研究戦略会議」を3回開催し、今後の低炭素化技術研究の方向性を示す「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を取りまとめた。

研究会活動については、北九州薄膜太陽電池研究会において、日本学術振興会が主催する「次世代の太陽光発電システム」シンポジウムに協賛参加し、情報交換を行うとともに、リチウムイオン組電池の長期信頼性評価を行うなど、低炭素化に寄与する技術への支援等の取り組みを実施した。また、北九州市が促進する低炭素社会の構築を図るため、事業化を目指した実証・研究開発プロジェクトに対し、調査・研究開発費等の支援（助成金事業）を行った。

#### ○産学連携基盤形成事業（研究者情報冊子の作成等）

学研都市の研究者情報等の研究シーズを内外に積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。また、メールマガジン「産学連携センターNews」の配信（63回）を通じて、国等の公募事業や産学連携イベント情報、北九州TLOの保有シーズなどタイムリーな情報提供を行った。

#### ○産学交流促進事業（産学交流サロン、第10回産学連携フェア等）

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」（10回開催、延べ約950名参加）を開催した。

地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供する「第10回産学連携フェア」を10月27日～29日の3日間開催し、延べ約7,100名が参加した。

産学連携フェアでは、基調講演（グリーンイノベーションの現状と将来）、セミナー（「進化し続ける車とそれを支えるカーエレクトロニクス」など）や展示会を開催し、企業商談等39件の成果を上げた。

#### ○地域産業活性化活動拠点事業

学研都市のシーズを活用した技術開発や新たな産業の創出を図るため、九州地域の産学官のメンバーによる双方向の地域ネットワークを構築するとともに、環境・エネルギー関連ビジネスが次々と起こる環境産業クラスターの形成に資する取り組みを推進した。

#### ○産学官連携研究開発推進事業助成金

- ・産学連携研究開発事業（大学等研究機関向け助成金）

市内大学等研究機関における研究シーズを、事業化に向けて具体的な産学共同

研究へと繋げ、競争力のある新技術・新製品の開発や地域産業の高度化を推進することを目的とした研究開発の一貫した支援（助成金）を行った。

・中小企業産学官連携研究開発事業（中小企業向け助成金）

市内中小企業の技術や製品の高度化を推進するため、市内中小企業が大学等と行う優れた新技術・新製品の研究開発を支援した。

○新産業創出支援事業

光触媒の性質・効果や医歯工連携を行うにあたって重要となる高齢者介護の原因となる疾病等に関する基礎調査を実施するなど、次世代産業の創出・育成に向けた取り組みを促進した。

○産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業（ふるさと雇用事業）

事業化プランニング、技術移転、産学マッチングなどの支援活動を行うため、民間企業経験者等の産学連携プランナー3名及び事業支援事務スタッフ2名を、産学連携センター、半導体技術センター、カー・エレクトロニクスセンターに配置することにより、F A I Sが関与した研究開発成果の事業化、知的財産の活用、産業界からの技術相談、新たな研究会の立ち上げなど、環境分野を主とした産学連携活動の推進を図った。

②国等研究開発プロジェクト受託事業

地域イノベーション創出研究開発事業等、国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクト、人材育成プロジェクトを運営実施した。

22年度は、前年度からの継続の9事業を含め、16事業に取り組み、（このうち9事業については、平成23年度以降も継続実施）、市内外の60企業と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発及び人材育成プログラムの開発を行った。

③地域イノベーションクラスタープログラム [旧：知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）]

福岡・北九州・飯塚地域の研究テーマ22テーマのうち13テーマについて、事業最終年度である23年度に向けて、技術移転、事業化などの加速を図った。北九州大学、九州工業大学、早稲田大学、九州大学等と延べ62社の企業が参画する共同研究を推進した結果、新商品が開発されたほか、大学発ベンチャー企業が設立された。

また、24年度以降の国からの研究開発支援獲得に向けて、福岡県、北九州市をはじめとした地域の産学官（F A I Sを含め28機関）により「福岡次世代社会システム創出推進拠点」の共同提案を行った。

④北九州技術移転機関（北九州T L O）運営事業

○T L O運営支援事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

・特許出願件数 18件（29件）

・技術移転成約件数 26件（13件） \*（ ）は21年度実績

※知的クラスター創成事業の成果でF A I Sが特許出願した件数を含む。

### ⑤ロボット開発支援推進事業

#### ○「北九州ロボットフォーラム」の運営

平成22年度は18名・機関の新規加入により、北九州ロボットフォーラムの会員数は170名・機関となった（発足時45名・機関）。

#### ○ロボティクス分野における新たなプロジェクトの立ち上げや試作品作りへの助成（市内発ロボット創生事業）

福祉・医療施設や公共施設内でのロボット技術活用を検討し、北九州ロボットフォーラムの会員を対象として、プロジェクトの立ち上げや試作品作りのための助成を行った。

#### ○研究開発プロジェクトで得られた新技術・新製品の実証化・事業化コーディネート

#### ○ロボカッププロジェクトの推進

学研都市内の大学と共同で、ロボカップへ向けたロボットの開発を行い、ロボットに関する教育及び人材育成の支援を行った。

##### ・平成22年度成績

5月 ジャパンオープン(大阪) 優勝、テクニカルチャレンジ2位

7月 世界大会(シンガポール) 7位、(エントリ15チーム、出場10チーム中)

### (3) 半導体技術拠点化の推進

#### ①半導体技術推進事業

##### ○ベンチャー企業育成事業

ベンチャー企業のニーズなどを踏まえ、アナログ回路設計ツールや評価機器の整備を行い、充実した半導体設計環境・評価環境づくりを進めた。

##### ○人材育成事業

アナログ半導体の設計技術者育成を目的とする「半導体設計講座」及び半導体アプリケーション技術者育成を目的とする「半導体応用技術講座」を実施した。また、将来の半導体産業を担う小・中学生を対象としたジュニア教育を実施した。(12講座延べ263名受講)

##### ○新アプリケーション創出事業

23年2月に、「ひびきのLEDアプリケーション創出協議会」が発足した。市内外の企業及び関係機関から関係者137名が参加し、北九州発の新LEDアプリケーション産業創出を目指すこととした。

### (4) カーエレクトロニクス拠点化の推進

#### ①カーエレクトロニクス拠点化整備推進事業

##### ○人材育成事業

文部科学省「戦略的大学連携支援事業」(平成20～22年度)の支援により、学研都市3大学による「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を平成21年4月に開設したが、22年度も引き続き、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成を行った。

また、研究インターンシップ(実践的派遣教育)やオフサイトミーティング(企業と学生の意見交換会)など独自の支援プログラムを実施し、平成22、23年度に各25名、

計50名の修了生を輩出した。

○研究開発事業

学研都市を中心とした大学における研究シーズを具体的な産学共同研究へとつなげる取組みを実施した。

自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて「FAIS 産学連携研究開発事業助成金制度」や「北九州市環境未来助成事業」等を活用し、5件の共同研究を実施した。

○カー・エレクトロニクスセンター運営事業

北九州市のカー・エレクトロニクス事業の取組みを広く発信するため、九州のみならず関東・関西での講演や、「組込みシステム開発技術展」への出展など積極的にPRを行った。

また、自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等約30件の視察団を受け入れた。

(5) 中小・ベンチャー企業の支援

①中小企業経営支援事業

○中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

・相談件数1,125件（うち休日相談件数14件）

○専門家派遣事業

当財団に登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員199名、23年3月31日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

・派遣件数・回数：専門家派遣92件、延べ311回

（うち、中小企業応援センター事業：専門家派遣65件、163回）

○情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供し、各種のセミナーを開催した。

○販路開拓支援プロジェクト

公募により選定した市内企業の優れた製品や技術を市内外の企業等へ売り込みや、関東関西での商談機会の提供、展示会でのPRなど、販売促進を中心とした支援を行った。

○自動車産業振興事業

年間約150万台の生産能力を有する国内の一大生産拠点となった北部九州地域の自動車産業の動向に対応するため、自動車産業の生産技術の向上や受注拡大に経験と専門的能力を持った人材を活用し、市内中小企業の技術力向上や人材の確保・育成を図り、地場企業の自動車産業への新規参入や事業拡大を支援した。

#### ○巡回指導・マッチングコーディネート事業

企業ニーズの積極的な掘り起こしのため、企業に出向いて営業先・外注先のマッチングや各種支援情報の提供などを行う巡回専門相談員を配置するほか、中小企業支援センターのマネージャーによる新事業展開や販路開拓を支援する、「巡回指導・マッチングコーディネート事業」を行った。

#### ○地域中小企業海外販路開拓支援事業

鉄鋼関連分野に関して高度な技術力を持つ市内の企業による訪問団を結成して、台湾の台北市及び工業都市の高雄市を訪問し、台湾最大の鉄鋼会社中国鋼鉄をはじめとした鉄鋼関連企業に対するプレゼンテーション及び商談を行った。

同様に、市内中小企業の経営者等による訪問団を結成して、インドネシア最大の国営製鉄会社であるクラカタワ社が立地するインドネシア・チレゴン市を訪問し、フォーラム及び商談会を行った。

#### ②北九州知的所有権センター運営事業

工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的所有権センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・ 特許の閲覧、検索指導及び相談・・・来所者数325名、訪問企業数延べ424社
- ・ 特許の流通活動・・・・・・・・訪問企業数延べ427社、成約件数31件
- ・ 特許流通セミナー（年1回）、企業・団体等向けの説明会（年29回）の開催

#### ③北九州テレワークセンター管理運営事業

小倉北区のA I Mビル内の情報通信設備を備えたインキュベーション施設である北九州テレワークセンターの管理運営を指定管理者として行った。

#### ④ベンチャー育成補助事業

##### ○インキュベーション・マネージャー配置事業

インキュベーション・マネージャーを配置し、市内インキュベーション施設の入居企業に対する創業から事業化までの支援を行うとともに、学研都市の大学発ベンチャー企業及び市内ベンチャー企業の創出・育成を推進した。

##### ○テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（6室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

- ・ 22年度実績 5社

##### ○北九州ベンチャーイノベーションクラブ運営事業

ベンチャー企業の支援ネットワーク「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通して、交流促進やビジネス推進に向けた各種事業を展開した。



### 3 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	889,943	789,107
委 託 料	1,266,045	1,260,452
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成22年度決算）

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在（単位：円）

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産	516,698,762	321,362,067	▲50,000,000	788,060,829
2. 固定資産	1,226,465,906	657,466	0	1,227,123,372
(1) 基本財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(2) 特定資産	79,544,046	0	0	79,544,046
(3) その他固定資産	346,921,860	657,466	0	347,579,326
<b>資産合計</b>	<b>1,743,164,668</b>	<b>322,019,533</b>	<b>▲50,000,000</b>	<b>2,015,184,201</b>
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債	288,398,178	321,362,067	▲50,000,000	559,760,245
2. 固定負債	7,629,300	0	0	7,629,300
<b>負債合計</b>	<b>296,027,478</b>	<b>321,362,067</b>	<b>▲50,000,000</b>	<b>567,389,545</b>
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産	800,000,000	0	0	800,000,000
(うち基本財産への充当額)	(800,000,000)	(0)	(0)	(800,000,000)
2. 一般正味財産	647,137,190	657,466	0	647,794,656
(うち特定資産への充当額)	(79,544,046)	(0)	(0)	(79,544,046)
<b>正味財産合計</b>	<b>1,447,137,190</b>	<b>657,466</b>		<b>1,447,794,656</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,743,164,668</b>	<b>322,019,533</b>	<b>▲50,000,000</b>	<b>2,015,184,201</b>

## (2) 収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日 (単位：円)

科 目	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計	総 合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,357,740	0	7,357,740
② 特定資産運用収入	10,094	0	10,094
③ 事業収入	441,383,481	1,310,633,610	1,752,017,091
④ 補助金等収入	824,546,048	0	824,546,048
⑤ 雑収入	4,116,934	79,000	4,195,934
⑥ 他会計からの繰入金収入	47,789,749	0	47,789,749
事業活動収入計	1,325,204,046	1,310,712,610	2,635,916,656
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	1,104,431,845	1,176,540,166	2,280,972,011
② 管理費支出	130,629,193	80,020,681	210,649,874
③ 法人税・消費税他支出	31,143,286	6,362,014	37,505,300
④ 他会計への繰入金支出	0	47,789,749	47,789,749
事業活動支出計	1,266,204,324	1,310,712,610	2,576,916,934
事業活動収支差額 (A)	58,999,722	0	58,999,722
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	7,000,000	0	7,000,000
投資活動収入計	7,000,000	0	7,000,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	70,010,094	0	70,010,094
② 固定資産取得支出	38,247,238	0	38,247,238
投資活動支出計	108,257,332	0	108,257,332
投資活動収支差額 (B)	▲ 101,257,332	0	▲ 101,257,332
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	2,179,800	0	2,179,800
財務活動収支差額 (C)	▲ 2,179,800	0	▲ 2,179,800
当期収支差額 (D)=(A)+(B)+(C)	▲ 44,437,410	0	▲ 44,437,410
前期繰越収支差額 (E)	272,737,994	0	272,737,994
次期繰越収支差額 (D)+(E)	228,300,584	0	228,300,584